

第42回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第42期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

はるやま商事株式会社

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.haruyama.co.jp/>）に掲載しているものです。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 3 社 |
| 連結子会社の名称 | 株式会社ミック
株式会社モリワン
株式会社テット・オム |
| (2) 非連結子会社の数 | 1 社 |
| 非連結子会社の名称 | 治山完美服装（常州）有限公司 |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| (1) 持分法適用の
非連結子会社 | 該当事項はありません。 |
| (2) 持分法を適用していない
非連結子会社の数 | 1 社 |
| 持分法を適用していない
非連結子会社の名称 | 治山完美服装（常州）有限公司 |
| 持分法を適用しない理由 | 治山完美服装（常州）有限公司は、当連結会計年度中に清算が完了いたしました。
非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法

なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

・ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

・ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金 5,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,483,150千円

3. 資金決済に関する法律に基づく供託

投資有価証券 9,005千円

差入保証金 3,000千円

4. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 5,000,000千円

借入実行額 —

差引額 5,000,000千円

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度末残高3,880,000千円）には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	営業店舗(31店舗)	
場所	新潟市江南区 他	
種類	建物及び構築物	292,120千円
	その他	73,726千円
	営業店舗計	365,847千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗について、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,485,078株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,008	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ①配当金の総額 252,093千円
- ②1株当たり配当額 15.5円
- ③基準日 平成28年3月31日
- ④効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 187,000株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。営業債権である受取手形及び未収入金は、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、販売管理規程に従い管理する体制としております。投資有価証券は、株式及び債券であり、有価証券管理規程に従い管理する体制としております。

長期貸付金及び差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。長期預り保証金は、主に商業施設として賃貸している不動産に対する敷金です。デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	9,125,354	9,125,354	—
(2) 受取手形及び売掛金	134,839	134,839	—
(3) 未収入金	3,837,849	3,837,849	—
(4) 投資有価証券	533,602	534,100	498
(5) 長期貸付金	274,291	322,311	48,019
(6) 差入保証金	7,425,347	7,407,681	△17,665
資産計	21,331,284	21,362,137	30,852
(1) 支払手形及び買掛金	9,339,824	9,339,824	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 1年内返済予定長期借入金 及び長期借入金	5,089,047	5,095,116	6,068
(4) 未払金	2,551,932	2,551,932	—
(5) 未払法人税等	1,233,436	1,233,436	—
(6) 長期預り保証金	347,374	346,924	△449
負債計	18,961,615	18,967,234	5,619

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,160円78銭
1株当たり当期純利益	64円01銭

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ② 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
（リース資産を除く）……………定率法
なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。
 - (2) 無形固定資産
（リース資産を除く）……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (4) 長期前払費用……………定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - (3) 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用してあります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,029,069千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)
 - 短期金銭債権 24,815千円
 - 短期金銭債務 69,390千円
3. 取締役、監査役に対する金銭債務
 - 長期金銭債務 13,189千円
4. 資金決済に関する法律に基づく供託
 - 投資有価証券 9,005千円
 - 差入保証金 3,000千円
5. 偶発債務
 - 債務保証

次の関係会社に係る仕入先に対する債務について債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
株式会社モリワン	6,304千円	仕入債務

6. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000,000千円
借入実行額	—
差引額	5,000,000千円

なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

- (2) 借入金のうち、シンジケートローン契約（当事業年度末残高3,880,000千円）には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	3,459千円
広告宣伝費	276,765千円
営業取引以外の取引	10,470千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	営業店舗（31店舗）	
場所	新潟市江南区	他
種類	建物	242,388千円
	構築物	49,732千円
	その他	73,726千円
	営業店舗計	365,847千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業店舗について、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	220,984株
------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

ポイント引当金	201,598千円
未払賞与	132,747千円
未払事業税	77,224千円
たな卸資産	45,040千円
店舗閉鎖損失引当金	37,992千円
未払事業所税	28,052千円
未払社会保険料	23,770千円
一括償却資産	12,904千円
その他	102,774千円
繰延税金資産合計	<u>662,106千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>662,106千円</u>

(固定資産)

繰延税金資産

減価償却超過額	1,940,752千円
土地減損損失	1,060,606千円
退職給付引当金	386,158千円
資産除去債務	330,804千円
有価証券評価損	52,963千円
長期貸付金	17,790千円
その他	75,968千円
繰延税金資産小計	<u>3,865,044千円</u>
評価性引当額	<u>△1,138,254千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,726,789千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務対応資産	△73,708千円
長期前払家賃	△64,356千円
投資有価証券	△50,798千円
その他	△1,852千円
繰延税金負債合計	<u>△190,715千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,536,074千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
留保金額に対する税額	6.1%
住民税均等割	8.2%
評価性引当額	△0.7%
税率変更による税効果の影響	7.8%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.5%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は162,270千円減少し、法人税等調整額が164,673千円、その他有価証券評価差額金が2,403千円、それぞれ増加しております。

(リース取引関係)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度の2本立ての退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	1,267,153千円
(2) 退職給付引当金	1,267,153千円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	85,122千円
(2) 利息費用	14,200千円
(3) 数理計算上の差異処理額	188,807千円
(4) 確定拠出年金への拠出額	80,091千円
(5) 退職給付費用	368,221千円

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	0.15%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度に一括費用処理

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,158円61銭
1株当たり当期純利益	57円94銭